



2021年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年10月2日

上場会社名 株式会社 タカキュー

上場取引所 東

コード番号 8166 URL <https://online.taka-q.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 尚昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 林 宏夫

TEL 03-5248-4100

四半期報告書提出予定日 2020年10月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の業績(2020年3月1日～2020年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	6,389	41.6	2,031		1,857		1,952	
2020年2月期第2四半期	10,940	7.2	279		163		351	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	80.14	
2020年2月期第2四半期	14.41	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第2四半期	9,844	2,459	25.0	100.94
2020年2月期	11,128	4,349	39.1	178.50

(参考)自己資本 2021年2月期第2四半期 2,459百万円 2020年2月期 4,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		0.00		0.00	0.00
2021年2月期		0.00			
2021年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年2月期の業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	28.5	2,950		2,700		2,950		121.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期2Q	24,470,822 株	2020年2月期	24,470,822 株
期末自己株式数	2021年2月期2Q	105,251 株	2020年2月期	105,111 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期2Q	24,365,656 株	2020年2月期2Q	24,365,757 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	9
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について	9
(2) 商品別売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、内需、外需とも大幅に悪化しました。5月に緊急事態宣言が解除され、経済活動が徐々に再開したことによって回復の兆しは見られるものの、感染拡大は未だに終息せず先行き不透明な状態が継続しております。

当アパレル・ファッション業界におきましても、政府や地方自治体の外出自粛要請及び緊急事態宣言、地方自治体の要請を踏まえた休業や営業時間短縮により、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このようななか、当社は前事業年度より推進しております事業構造改革を継続し、更に当事業年度を商売の復活に向けた仕組みの構築を執行する1年と位置づけ、革新的な商品やサービスを迅速に発信し、業績の回復に向け各施策に取り組みました。

営業面では、現場の販売強化策として、商品価値の最大化とコーディネートや品揃え変化の訴求に向けた「魅せる売り場づくり」に注力いたしました。

また、創業70周年を迎え、特別企画商品をシーズン毎に準備し周年記念セールを実施しました。

デジタル改革では、Eコマースの売上拡大に向けて、専用クーポン付ダイレクトメールの発送や店舗でのクーポン配布等で、購入機会の拡大を図りました。また、Eコマースの商品発送時に店舗専用クーポンを添付する等、店舗とEコマースのシームレスなサービスを実施し、オムニチャネル化推進に取り組みました。

商品面では、クリエイティブディレクターの起用でMDプロセスを刷新したほか、はたらくヒトを応援する服「THE 3rd WARDROBE」の商品強化や、新型コロナウイルス感染症対策としてファッション性と機能性のある各種マスク（接触冷感素材・水着素材・シャツ素材等）の販売、日常を楽しむための雑貨品の充実等、新しい生活様式に相応しい品揃えに注力しました。

しかしながら、外出の自粛や休業、営業時間短縮等に加え、梅雨明けの遅れや豪雨等の天候不順の影響もあり、当第2四半期累計期間の既存店売上高前年同期比は37.2%減と大幅な減収となりました。

その様な中でEコマースの売上高は前年同期比63.4%増と堅調に拡大しております。

店舗面では、既存店改革として、PB戦略を強化するべく「renoma HOMME（レノマ オム）」のインショップを併設した新しいタイプの店舗を1店舗出店した一方、事業構造改革の一環として不採算店舗等の退店を進め、タカキュー15店舗、メール・アンド・コー1店舗、セマンティック・デザイン2店舗、エム・エフ・エディトリアル1店舗、シャツ・コード2店舗、ウィルクス・バシュフォード1店舗、グランバック2店舗退店した結果、当第2四半期会計期間末では前年同期比34店舗減の249店舗となりました。

以上により、当第2四半期累計期間の売上高は63億8千9百万円（前年同期比41.6%減）、営業損益は20億3千1百万円の損失（前年同期は営業損失2億7千9百万円）、経常損益は18億5千7百万円の損失（同経常損失1億6千3百万円）、四半期純損益は19億5千2百万円の損失（同四半期純損失3億5千1百万円）となりました。

なお、当社は衣料品販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前事業年度末に対して12億8千3百万円減少し、98億4千4百万円となりました。主な要因は、流動資産で商品が1億1千2百万円、固定資産の投資その他の資産で関係会社株式が1億9百万円それぞれ増加し、流動資産で現金及び預金が4億2千2百万円、売掛金が5億9千2百万円、固定資産の有形固定資産が1億3千3百万円、投資その他の資産で差入保証金が1億1千1百万円、敷金が2億6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に対して6億5百万円増加し、73億8千4百万円となりました。主な要因は、流動負債で短期借入金が14億2千2百万円、未払金が納税・社会保険料等の猶予制度を活用したこと等により3億3百万円、店舗閉鎖損失引当金が1億1千5百万円、資産除去債務が2億6千5百万円、固定負債で長期借入金が5億円それぞれ増加し、流動負債で支払手形及び買掛金・電子記録債務が14億9千9百万円、賞与引当金が9千7百万円、固定負債で資産除去債務が3億8千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に対して18億8千9百万円減少し、24億5千9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が19億5千2百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に対して4億2千2百万円減少し、3億7千3百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億6千万円の支出（前年同期比17億6千6百万円の支出増加）となりました。これは税引前四半期純損失19億1千1百万円、仕入債務の減少14億9千9百万円による資金減と、売上債権の減少5億9千2百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加1億1千5百万円および非資金的費用である減価償却費1億9千1百万円、減損損失5千3百万円等の資金増によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1百万円の収入（前年同期は2億5千6百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得4千6百万円、無形固定資産の取得4千5百万円、資産除去債務の履行1億1千1百万円等の支出がありましたが、敷金及び保証金の回収により3億1千7百万円等の収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億3千6百万円の収入（前年同期比11億3千6百万円の収入増加）となりました。これは短期、長期の借入による収入が純額で19億2千2百万円ありましたが、アレンジメントフィーの支払5千1百万円、リース債務の返済による支払2千2百万円等の支出があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月14日に公表いたしました「2020年2月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」において、未定としておりました2021年2月期の業績予想及び配当予想につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

① 業績予想について

2021年2月期通期業績予想数値（2020年3月1日～2021年2月28日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想（A）	—	—	—	—	—
今回修正予想（B）	16,000	△2,950	△2,700	△2,950	△121.07
増減額（B）－（A）	—	—	—	—	—
増減率（％）	—	—	—	—	—
（参考）前期実績 （2020年2月期）	22,380	△431	△219	△1,051	△43.16

② 業績予想公表の理由

2021年2月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を合理的に算定することが困難であったことから未定としておりました。

今後の感染拡大や収束時期等については、依然として先行き不透明な状況であるものの、当第2四半期までの実績および現時点で入手可能な情報や予測に基づき、通期業績予想を算定いたしましたので公表いたします。

売上高につきましては、最大で全店の約8割の212店舗の休業や営業時間短縮が発生した第1四半期の既存店前年同期比45.3%に対し、順次営業再開となった第2四半期の既存店前年同期比は、87.1%と回復傾向にあるものの、依然として前年を下回る厳しい経営環境が続いております。下半期は緩やかな回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響は継続し、第2四半期並みの既存店前年同期比88%と見込んでおります。

損益面では、上記の要因に加え、収益構造の再構築を図り早期黒字化を目指す事業構造改革を徹底すべく、早期に収益改善の見込めない店舗の退店を加速する方針を決定いたしました。第3四半期以降、当年度中に66店舗程度の退店の影響を含んでおります。

今回の業績予想においては、新型コロナウイルス感染症に関し、依然として収束時期は見通せない状況であるものの、今後の感染拡大による緊急事態宣言発令等経済活動に著しい影響を及ぼす状況が生じることは想定しておらず、緩やかに事業環境が回復することを仮定としたものです。今後の感染の広がりや収束時期により変動する可能性があります。

③ 配当予想について

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭
前回予想	—	—	—
今回発表予想	0.00	0.00	0.00
当期実績	—	—	—
（参考）前期実績 （2020年2月期）	0.00	0.00	0.00

④ 配当予想公表の理由

上記のとおり、業績予想の合理的な算定が困難であったため、配当予想につきましても未定としておりました。その後、業績予想の合理的な算定が可能となったため、配当予想も公表いたします。

配当に関する当社の方針及び実施予定は以下のとおりです。

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要な政策として位置付けており、業績や内部留保の状況等を勘案し、安定的な配当を実施することを基本方針としております。しかしながら当期の業績予想のとおり利益計上が困難な見通しとなったため、前期に引き続き無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,876	373,543
売掛金	1,400,528	807,616
商品	3,571,954	3,683,973
貯蔵品	113,696	96,480
その他	269,090	256,435
流動資産合計	6,151,147	5,218,048
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	512,803	425,461
機械及び装置（純額）	5,816	5,330
器具及び備品（純額）	138,300	106,259
リース資産（純額）	67,238	53,791
その他（純額）	2,927	2,737
有形固定資産合計	727,085	593,580
無形固定資産	352,602	353,792
投資その他の資産		
関係会社株式	378,279	487,599
賃貸不動産（純額）	73,520	72,558
差入保証金	153,572	42,565
敷金	3,256,399	3,049,572
その他	35,549	26,444
投資その他の資産合計	3,897,320	3,678,740
固定資産合計	4,977,008	4,626,113
資産合計	11,128,156	9,844,161

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,709	586,152
電子記録債務	2,387,170	920,731
短期借入金	199,285	1,621,720
未払金	817,986	1,121,513
未払法人税等	155,268	211,932
リース債務	45,485	45,875
賞与引当金	97,627	—
店舗閉鎖損失引当金	22,974	138,199
資産除去債務	145,582	410,756
その他	449,110	363,619
流動負債合計	4,940,201	5,420,502
固定負債		
長期借入金	—	500,000
リース債務	181,756	158,720
資産除去債務	1,391,407	1,009,030
繰延税金負債	155,830	186,723
その他	109,775	109,750
固定負債合計	1,838,770	1,964,224
負債合計	6,778,971	7,384,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	100,000
資本剰余金	568,485	2,468,485
利益剰余金	1,655,980	△296,608
自己株式	△26,435	△26,453
株主資本合計	4,198,029	2,245,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,155	214,012
評価・換算差額等合計	151,155	214,012
純資産合計	4,349,185	2,459,435
負債純資産合計	11,128,156	9,844,161

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）
売上高	10,940,931	6,389,577
売上原価	4,141,162	2,719,849
売上総利益	6,799,768	3,669,728
販売費及び一般管理費	7,079,717	5,701,704
営業損失（△）	△279,948	△2,031,975
営業外収益		
不動産賃貸料	154,201	144,975
手数料収入	49,684	42,421
助成金収入	—	136,437
その他	21,170	19,984
営業外収益合計	225,056	343,819
営業外費用		
アレンジメントフィー	—	51,500
不動産賃貸費用	97,254	95,597
その他	10,929	22,421
営業外費用合計	108,183	169,519
経常損失（△）	△163,076	△1,857,675
特別損失		
減損損失	12,217	53,819
特別損失合計	12,217	53,819
税引前四半期純損失（△）	△175,293	△1,911,495
法人税、住民税及び事業税	59,542	56,663
法人税等調整額	116,181	△15,569
法人税等合計	175,723	41,094
四半期純損失（△）	△351,017	△1,952,589

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△175,293	△1,911,495
減価償却費	208,516	191,422
減損損失	12,217	53,819
賞与引当金の増減額（△は減少）	△90,688	△97,627
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△562	115,224
有形固定資産除却損	1,077	1,399
受取利息及び受取配当金	△3,024	△3,202
助成金収入	—	△136,437
支払利息	394	11,292
アレンジメントフィー	—	51,500
売上債権の増減額（△は増加）	234,490	592,912
たな卸資産の増減額（△は増加）	183,661	△94,801
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,048,942	△1,499,994
未払消費税等の増減額（△は減少）	49,348	△47,538
その他	95,263	276,583
小計	△533,543	△2,496,943
助成金の受取額	—	136,437
法人税等の支払額	△60,268	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△593,811	△2,360,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,516	△46,208
無形固定資産の取得による支出	△184,539	△45,466
出資金の回収による収入	—	90
敷金及び保証金の差入による支出	△3,813	△11,123
敷金及び保証金の回収による収入	86,544	317,395
資産除去債務の履行による支出	△58,722	△111,867
その他の資産取得による支出	△13,826	△4,117
長期預り保証金の返還による支出	△10,170	—
長期預り保証金の受入による収入	10,000	—
利息及び配当金の受取額	3,024	3,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,020	101,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	2,107,913
短期借入金の返済による支出	—	△685,478
長期借入れによる収入	—	500,000
リース債務の返済による支出	—	△22,645
自己株式の増減額（△は増加）	△16	△17
利息の支払額	△58	△11,388
配当金の支払額	△587	△614
アレンジメントフィーの支払額	—	△51,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,338	1,836,268
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△150,493	△422,332
現金及び現金同等物の期首残高	769,785	795,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	619,291	373,543

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は2020年5月22日開催の第71回定時株主総会において、今後の当社における成長戦略を実現するために財務戦略の一環として、機動的かつ柔軟な資本政策の実現を目的とした「資本金の額の減少の件」を決議し、2020年7月1日付でその効力が発生しております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が2,468,485千円となっております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府による「緊急事態宣言」が全国に拡大され、当社店舗においては営業休止・営業時間の短縮を実施しました。その後同宣言の解除により営業を再開しておりますが、外出自粛等の影響は当面続くものと思われま。このため、固定資産に関する減損損失の計上要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、当第2四半期会計期間末時点で入手可能な情報に基づき、業績は第3四半期以降年度末にかけて徐々に回復していくものとの仮定を置いて判断しております。

3. 補足情報

（1）継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、前事業年度において、営業損失4億3千1百万円、当期純損失10億5千1百万円、営業キャッシュ・フローで1億2千8百万円に支出を計上し、当第2四半期累計期間においても営業損失20億3千1百万円、四半期純損失19億5千2百万円、営業キャッシュ・フローで23億6千万円の支出を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提にかかる重要な疑義を解消するための対応策として、取引金融機関との総額14億円の当座貸越契約締結に加えて、シンジケーション形式のコミットメントライン契約を11億5千万円締結したほか、納税猶予制度、社会保険料等の納付猶予制度の活用、さらに商工組合中央金庫からの借入5億円等により、十分な運転資金を確保できるものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

（2）商品別売上高

	前第2四半期累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）		当第2四半期累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）		前事業年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
重衣料	4,457,656	40.7	2,578,930	40.4	9,396,102	42.0
中衣料	366,384	3.4	166,330	2.6	1,550,874	6.9
軽衣料	5,671,206	51.8	3,356,497	52.5	10,492,203	46.9
その他衣料等	445,683	4.1	287,818	4.5	941,768	4.2
合計	10,940,931	100.0	6,389,577	100.0	22,380,948	100.0

（注）1. その他衣料等はスカート、ワンピースのほか、クレジットカード会員獲得に伴う手数料収入、衣料品の修理・加工に伴う収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。